



統計から社会の実情を読み取る

第115回 女性教師・女医比率の国際比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



意外にも日本の女性教師比率は先進国で最低

統計データには我々が抱きやすい思い込みをただす効果があることを示すために、女性教師比率の国際比較データを2013年に発刊された私の著作の冒頭に取り上げたことがある。同じデータの最新版を図1に掲げた。

かねてより小学校や中学校など義務教育の先生に女性が多くなったという印象を私はもっていた(実際、統計的にも確かめられる)。これは、一般企業では男女の不平等がある中で、学校の先生はおおむね平等なので、優秀な女性が教師になりたがるために考えていた。そうであるなら、海外、特に欧米先進国では、一般に男女の不平等が日本ほどではないし、どんな職業でも基本的には男女同様に活躍しているのだから、男の先生が日本より多いはずだと思い込んでいた。

そこで、日本では他国と比較してどれだけ女性の教師が多いのかを明らかにするために調べてみた結果の最新版が図1であるが、当時と同様、意外にも日本の女性教師比率は先進国で最低なので

ある。

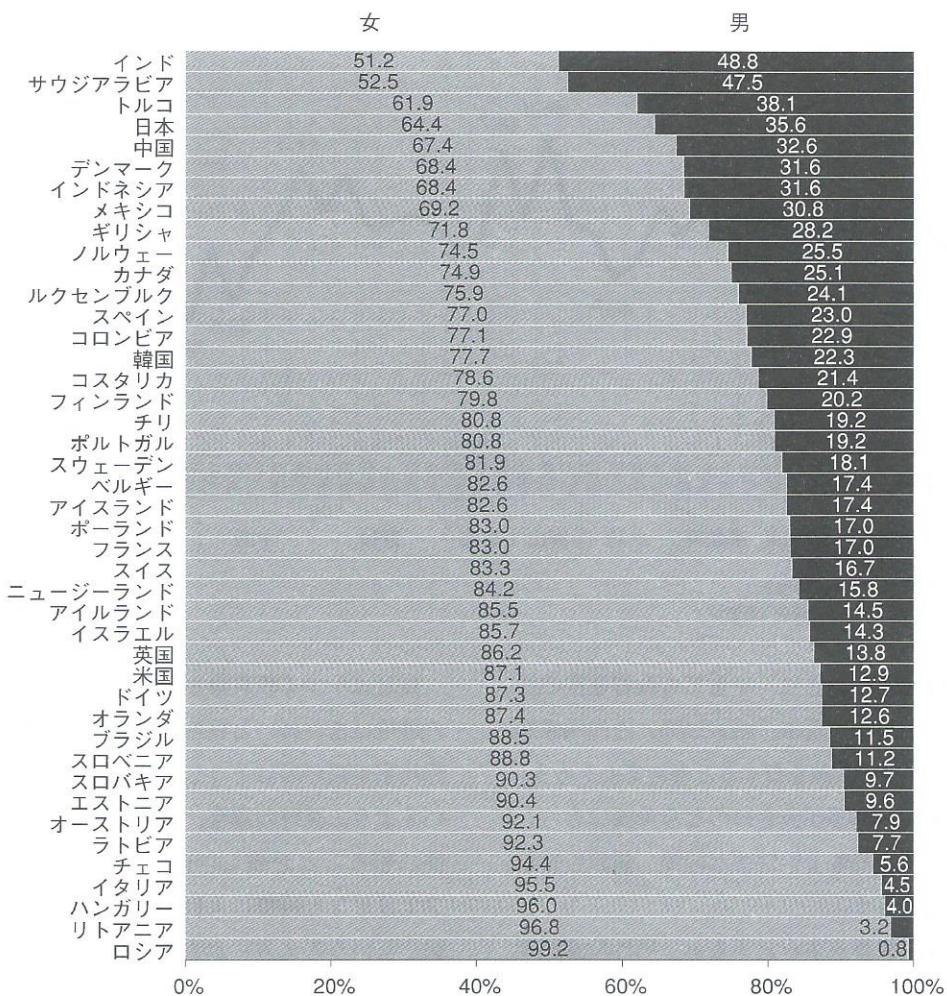
OECD(経済協力開発機構)の国際比較教育データ集によれば、OECD諸国とG20諸国の中ではデータの得られる43カ国の中では男性教師の方が多い国はない。最も男性教師比率が高いのはインドの48.8%である。

日本の女性教師比率は64.4%とインド、サウジアラビア、トルコに次いで低い。そして、いわゆる先進国の中では最も女性教師比率が低いのである。先進国の中で日本に次いで同比率が低いのはデンマークである。

主要国のドイツ、フランス、英国、米国といった国は8割を超えており、イタリアでは95.5%、そして最も高いロシアでは99.2%とほとんど全部が女性教師なのである。対象とした学校は小学校であるが、中学校をとっても全体に女性教師比率は下がるが傾向は同じである。

私の思い込みはものの見事に打ち砕かれた。どの国でも保育士や看護師というケア職業にはもともと女性が多く、かつては保母、看護婦と呼ばれていたほどである。小中学校の先生も子どもが対象である

図1 小学校教師の男女比率の国際比較（2018年）



注) 公立・私立の小学校 (Primary education)。カナダは幼稚園、中学を含む。スロベニアは中学を含む。アイルランドは公立のみ。インドの値は2017年 (Education at a Glance 2019)。

資料) OECD, Education at a Glance 2020 Table D5.1.

だけに同じような性格をもっていることが分かった。

しかし、それでは、途上国や日本では、何故、男の先生が相対的に多いのだろうか。むしろ、解明すべきなのは、そちらの方である点が明らかである。また、主要先進国の国民は小学校時代に女の先生に必ず教わることになっているので、男女の役割に対する考え方の国際標準についても女性の見方の影響が強くなっていると想定される。日本は女の先生が比較的少ないから男性優位の考え方が改まらないのかもしれない。

男性教師が多い地域のトップ3は北海道、長野、鹿児島

このように、日本は欧米先進国と比較して男性教師比率の非常に高い国である。

世界的に見ると教師に女性が多いのは、教育を育児の延長と考えているからだと思われる。ところが、途上国では国を挙げて教育に力を入れて富国強兵を実現することが大きな課題となり、そういう場合、教師も男子が一生をかけて取り組む職業とみなされるようになるのだと思われる。日本

図2 男性教師比率の都道府県比較（2020年度）



注) 対象は小中学校教員（本務者）

資料) 文部科学省「学校基本調査（速報）」

の男性教師比率の高さは、そもそも教育重視の儒教の影響に加えて、幕末、明治以降に近代国家形成を急いだ歴史に淵源を有すると考えてよからう。

なお、儒教の影響が大きいのなら韓国はもっと男性教師が多くてもよいはずなので、儒教の影響は副次的であろう。

富国強兵の影響が主だとすると、男性教師比率が高い地域は、そうした意味での教育熱が従来から高かったところだとみなすことも可能であろう。そこで、都道府県別の男性教師比率をあらわすグラフを作成してみた（図2 参照）。

小学校だけでなく中学を含めた男性教師比率を計算してみると、トップ5は値の高い順に北海道、長野、鹿児島、静岡、鳥取の順である。上位1位の北海道だけが50%を超えていている。

北海道で男性教師比率が高いのは、明治以降、開拓地として富国強兵の最前線だったことが影響しているよう。もっとも、男性教師が多いのは道内にへき地が多いことと関係しているという説もある（祖父江孝男『県民性の人間学』p.141）。

長野はかつて教育県として有名であり、教育者の地位はなお高いと見られている。長野の男性教師比率が高いのはそうした状況と整合的な結果といえよう。長野の場合、古来、資源や立地の優位性に頼ることが難しい山国だったため、現代のフィリピンと同様に人材立県の考え方（外へ出て稼ぐという考え方）が強かった影響もある。

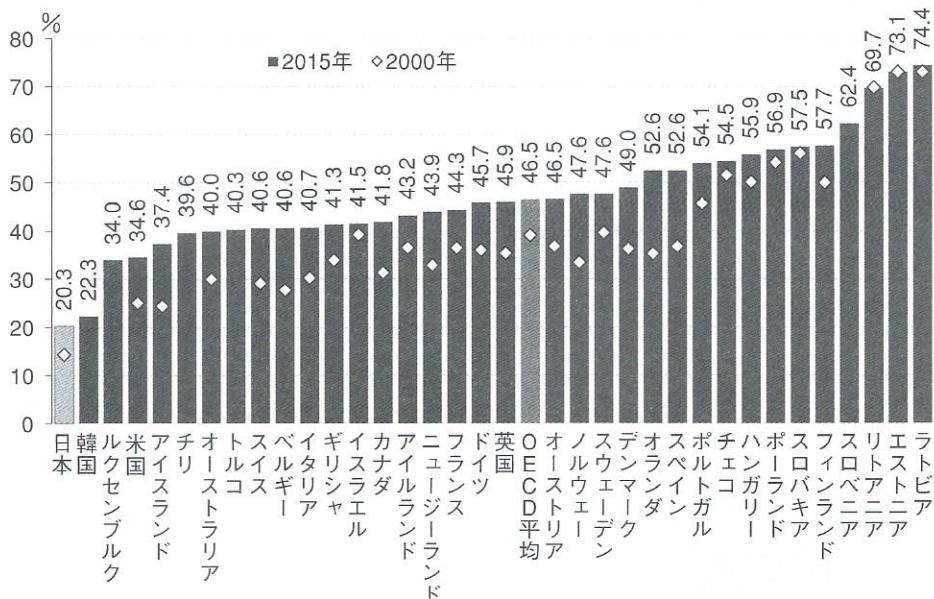
逆に、小中学校の男性教師比率の低いボトム5は、低い順に、徳島、沖縄、香川、広島、石川である。こうした県では、国を挙げての富国強兵の風潮に影響されにくかった地域といえよう。

先進国で最も低い日本の女医比率

最後に、看護師だけでなく、医師についても、教師と同様に、国際的にはケア職業として女性の比率が意外に高い点について見てみよう。

日本の女医比率はかなりのテンポで上昇しているが、日本の女医比率は国際的に見て高い方なのだろうか。図3にはOECD諸国の女医比率を比較したグラフを掲げた。

図3 女医比率の国際比較（OECD諸国）



注) OECD Health Statistics 2017による。OECD平均は各年次の単純平均。2000年のデータ:リトアニアは2001年、ラトビア、ノルウェーは2002年、アイスランドは2015年。2015年のデータ:チェコは2013年、デンマーク、日本、スウェーデン、米国は2014年。

資料) OECD (2017) The Pursuit of Gender Equality : An Uphill Battle, p.265

実は、日本の女医比率はOECD諸国の中で最も低いという特徴がある。日本に次いで韓国がやはり20%台と低くなっているが、医学がインテリのみが習得できる輸入学問だったという後進国としての歴史的背景や、教え諭すような立場には男性が就くのが適切だというような儒教的な文化背景が影響している可能性があろう。

国際的には女医比率はかなり国によってばらつきが大きいこともグラフを見ると分かる。ラトビアなどバルト海諸国では女医比率がおおむね7割台となっており、大半が女医である点が目立っている。

東欧諸国についても50%以上とバルト海諸国に次いで女医比率が高い国が多く、北欧諸国もこれに近い。英国、ドイツ、フランス、イタリアといった西欧主要国は、OECD平均の46.5%を下回っており、米国はさらに30%台とかなり低くなっている。

なお、15年ほど前と比較すると、多くの国で、女医比率が大きく上昇しており、これが世界の趨勢であることが分かる。ただし、女医比率の高いバルト海諸国や東欧諸国では最近になって女医が増えたわけではないという事実も確認できる。

そもそも女医の多さは、必ずしも、女性の地位の高さとは比例しておらず、むしろ、治療が主の医師とケアが主の看護師という職掌分担が明確になる以前の考え方がどれだけ残っているかに関係しているよう。

このように見て來ると、国際的に見て、日本の女医比率が特段に低いのは、女性の社会進出の遅れという要因も然ることながら、むしろ、日本の女性教師比率が予想外に低いと同じ理由、すなわち輸入学問や輸入技術を取り入れて大急ぎで先進国に追いつかなければならなかつたという歴史的経緯によっていると考えざるを得ないのである。